

【特集】D. グレーバーと自由への展望： 〈労働〉と〈抵抗〉をめぐって（1）：1960 年代学生運動における新しい組織像と予示的 政治の可能性：所美都子の運動論と1968～ 69年東大闘争を中心に

KOSUGI, Ryoko / 小杉, 亮子

(出版者 / Publisher)

法政大学大原社会問題研究所

(雑誌名 / Journal or Publication Title)

Journal of Ohara Institute for Social Research / 大原社会問題研究所雑誌

(巻 / Volume)

759

(開始ページ / Start Page)

4

(終了ページ / End Page)

21

(発行年 / Year)

2022-01

(URL)

<https://doi.org/10.15002/00025137>

1960年代学生運動における 新しい組織像と予示的政治の可能性

——所美都子の運動論と1968～69年東大闘争を中心に

小杉 亮子

- 1 1960年代学生運動とD. グレーバーの接点
- 2 所美都子が予感した新しい組織
- 3 東大闘争における運動組織と予示的政治の可能性
- 4 まとめ

1 1960年代学生運動とD. グレーバーの接点

“1968”とグレーバーの運動論

本稿の目的は、グローバル・ジャスティス運動をはじめとする現代の社会運動と1960年代に各国で発生した社会運動は、市場や国家などによる統制から人間の自由や想像力を解放しようとした点において共通しているとD. グレーバーが論じたことに着目し、1960年代日本の学生運動における、社会統制からの解放と自由の追求の様相を検証することにある。

1960年代は戦後日本における社会運動の最拡大期であり（西城戸2008：13-16）、そのなかで学生運動が活発化した。1960年の安保闘争に始まって、1962年の大管法闘争、1965年の日韓条約闘争、1965年ごろから本格化したベトナム反戦運動などにおいて、学生たちは常に主要な参加者だった。さらに1968年から1969年にかけて、大学キャンパスを舞台にした学園闘争が全国的に発生した。このような1960年代日本の学生運動では、60年安保闘争から1968～69年の学園闘争期に至るまで、運動組織や参加者、思想、イシューといった面で連続性が見られた（小杉2018、とくに87-130頁）。そのため、本稿では60年代をとおしての連続性をふまえ、これらの学生運動を1960年代学生運動と総称している。

D. グレーバーは、1990年代後半以降のグローバル・ジャスティス運動（Global Justice Movement, 以下, GJM）や2010年代のオキュパイ・ウォール・ストリート（以下, OWS）での経験から、現代の社会運動に賭けられているものとその実践を理論化してきた。このようなグレーバーの運動論と1960年代学生運動の接点は、どこにあるのだろうか。

周知のとおり、1960年代、とくにその後半は、日本だけでなく世界各地で社会運動が高揚した。世界的な社会運動の時代としての1960年代は、各国の社会運動が最も高揚した1968年に象徴さ

れ，“1968”とも呼ばれる。日本の1960年代学生運動もまた，“1968”に連なる運動だったといえる。

グレーバーは革命について考察するなかで、E. ウォーラーステインに依拠しながらグローバルな現象としての“1968”に言及している（Graeber 2013 = 2015 : 319-322）。ここでのグレーバーの問題意識は、民衆による国家権力の奪取が実現することを想像しえない現代において、革命をどのようなものとして考えられるか、というところにある。

ウォーラーステインの世界システム論では、1789年、1848年、1917年など、これまで数度の世界革命が起きたとされ、“1968”の世界各地の運動も世界革命に数えられる。グレーバーによれば、一連の世界革命が真に転換したのは、政治体制ではなく、選挙権や教育の権利といった、政治に関する基本的前提だった。そして、1968年世界革命は国家官僚制度に対する革命であり、「個人と政治的自由の不可分性を支持する革命」（Graeber 2013 = 2015 : 320）だった。グレーバーは1968年世界革命がそれまでの世界革命の帰結として重要な位置にあるとして、次のように述べる。

1968年まではほとんどの世界革命は、選挙権の拡大、基本的な初等教育、福祉国家等々を導入するという単に実践的な改良を取り入れていただけのものであった。それとは対照的に68年の革命は……共通の原初的精神、つまり官僚制度や服従といった人間の想像力に足かせをはめるものに対する抵抗であり、単に政治的・経済的生活だけではなく人間存在の全面的革命化のプロジェクトだった。だから多くの場合において反抗者たちは国家機構を奪取しようとすらしなかった。かれらはその機構そのものが問題だとみなしていたからだ（Graeber 2013 = 2015 : 321）。

つまり、グレーバーの見たところでは、“1968”は個々の人間の想像力に政治的次元を発見し、そこに変革をもたらすものだった。人間の想像力に足かせをはめるものとしてまず官僚制が挙げられているが、グレーバーが言う官僚制とは、政府や企業における制度としての官僚制というよりも、人びとの生活にはりめぐらされた統制や管理、規則、規制であり、そうした統制を肯定する心性を指している。そうしたものとしての官僚制とそれを内面化した人びとの従順な態度にたいして、“1968”の諸社会運動は対抗し、想像力と個人の自由を解放しようとした（Graeber 2015 = 2017 : 7-8）。

グレーバーは、“1968”の社会運動をととして個人の自由に価値が置かれ、官僚制度や政府への疑義が訴えられたことの皮肉な帰結として、自由市場にたいする肯定的態度の広まりと、それが促進したグローバルな規模での市場自由化を挙げている（Graeber 2013 = 2015 : 321-322）。とはいえ、グレーバーがそこからかれの運動論を汲み上げてきたGJMが、人間の自由や想像力を市場に回収しようとするグローバルな趨勢にたいする対抗である以上、現代の社会運動は「地球規模の革命運動を再創造する最初の試み」（Graeber 2013 = 2015 : 322）であり、“1968”と連続性を持っている。そして、「未来の歴史家たちは1960年代の革命の遺産を、われわれが想像するよりも奥深いもの」（Graeber 2013 = 2015 : 322）だと結論づけるだろうと、“1968”にたいする肯定的な評価は取り下げられない。

それでは、グレーバーがこのように“1968”に見出した、あらゆる規制や統制から想像力を解放

し、個人の自由を追求するような社会運動のありかたは、日本の1960年代学生運動にも見られたのだろうか。見られたとしたら、どのようにか。これらが本稿の基本的問いとなる。

予示的政治と運動組織の（再）創造

この問いについて考察を進めるにあたり、本稿では、予示的政治（prefigurative politics）とその基盤となる運動組織に着目する。予示的政治は、グレーバーの運動論および運動経験の重要な要素のひとつであり、アナキズムや民主主義、直接行動、合意形成といった概念と有機的に結びついてグレーバーの運動論を構成している。グレーバーは予示的政治について、次のように述べている。

OWSのきっかけとなった着想は、直接民主主義の伝統のみならず直接行動の伝統にも由来している。アナキズム的な観点からすれば、直接民主主義と直接行動は同じものの二つの側面である——あるいはそうあるべきだ。同じものとはすなわち、われわれの行動形態そのものが、人間が自分自身をどれほど自由に組織しうるものか、またしたがって自由な社会とはどのようなものでありうるかを示す原型、あるいは少なくともそれを垣間見せるものになるべきだという理念にほかならない。20世紀初頭には、これは「古い殻のうちに新しい社会を建設する」といわれ、80年代と90年代には「予示的政治」として知られるようになった（Graeber 2013 = 2015 : 275、傍点は引用者による）。

グレーバーはほかのところで、端的に「いわゆる——新しい形式の社会性を『現在』において創出することで、すでに自由であるかのように振舞うことをめざす——『予示的政治』（Graeber 2004 = 2006 : 19）とも表現している。このように予示的政治とは、自分たちがつくりあげたいと望む自由な社会を運動体それ自体が具現化することをめざすような、運動のありかたといえる。グレーバーは、革命を「権力と支配の特定の形態を拒絶し、それに立ち向かいつつ、社会関係を（その集団の内部からさえ）再構築する、あらゆる集団的な行為」（Graeber 2004 = 2006 : 93）と、運動体それ自体も含めた社会関係を望ましいかたちへと再編成することとして捉えてもいた。社会変革をこのように捉えるグレーバーの運動論において、予示的政治が重要な要素となるのはごく自然なことといえる。ここではとくに、予示的政治において、運動体は目的を達成するための手段として位置づけられてはおらず、運動体のありかたが社会変革を自己充足的に構成すると捉えられていることを強調しておきたい。

1960年代学生運動にとっては、運動組織のありかたが切実な課題だった。戦後日本の学生運動は、1940年代後半から1950年代半ばまで、ほぼ独占的に日本共産党とその指導下にある日本民主青年同盟（以下、民青）に集う学生たちによって担われていた。1950年代後半になると、既存の社会主義運動を批判しその刷新を意図する若者たちによって、その後新左翼と総称されることになる小党派群が形成されるようになり、新左翼系の学生たちによる学生運動も台頭した（小杉2018 : 103-113）。

これらの運動の限界が露呈しつつあったのが1960年代初頭の状況だった。既成左翼政党が主導

する運動に関しては、政治学者の高島通敏が、労働運動を中心に学生運動をはじめさまざまな社会運動が1950年代に形成した共同戦線を「革新国民運動」と呼んで分析するなかで、その限界を指摘している。それは、指導部に位置する日本共産党と日本社会党が一方的に方針を決定して強引な指導をおこない、下部の組織をそのまま動員するために、参加者の主体性が引き出されないというものだった。このような革新国民運動を批判して、60年安保闘争のなかで異なる運動を形成しようとした人びとの動きを高島は指摘した。そして、その代表に、「声なき声の会」といった、組織に所属しない人びとによって自発的に形成された運動と、いわゆる新左翼党派のひとつである「共産主義者同盟」（通称ブント）とブントが率いた学生運動を挙げている（高島1977：323-337）。

ところが、ブントをはじめとする新左翼党派による学生運動もまた、後述するように、高島が指摘した、前衛党が大衆を指導して率いるという、ヒエラルキカルな前衛党—大衆モデルに基づいた組織構造の限界を、60年安保闘争において露呈していた。そのため、1960年代学生運動では運動組織のありかたそれ自体が運動の課題となり、前衛党—大衆モデルとは異なる新しい組織像が模索されることになったのである。

そして、1960年代学生運動における新しい組織像の模索のなかで、注目すべき組織論を展開していたのが所美都子だった。所は、60年安保闘争をお茶の水女子大学の学生として経験し、その後も大学院生として生物学を学びながら学生運動に参加し続けるなかで、運動論、とりわけ運動組織のありかたについて思索を深めた人物である。1966年に東京大学新聞研究所（現・東京大学大学院情報学環）に研究生として入所し、大学院生を中心とした反戦グループ「ベトナム反戦会議」を結成した。膠原病と思われる症状の悪化によって1968年1月27日に29歳で亡くなったが、その急逝と前後して始まった東大闘争では、闘争を牽引した大学院生たちによってその運動論が参照された。なお、東大闘争は、1960年代後半に学園闘争が多発したさい、継続した期間や規模、他大学への影響力といった点において日大闘争とならんで突出しており、1960年代学生運動のなかでも重要な事件といえる。

所とともにベトナム反戦会議をつくり、東大闘争では学生たちの運動組織「東大闘争全学共闘会議」の代表となった山本義隆が、回想録のなかで、所について次のように述べている。

運動のなかでの個人と組織の関係を考えつづけていた彼女の到達した地点が、運動の組織論として上下の関係があるのではなくて反戦の意思を持った個人の集まりが横に繋がっていくというものであり、その彼女の組織論に共鳴して私たち〔ベトナム反戦会議——引用者注〕は集まっていました。組織による強制もなければ統制もなく、引き回しや代行主義もなく、一人ひとりが自分たちの責任で闘い、立ち上がった諸個人が闘いのなかで横断的に連帯を求めてゆくというもので、その後、東大闘争で実現をめざした組織論のハシリのようなものでした（山本2015：84）。

所の組織論は、それまでの前衛党—大衆モデルの左翼運動にあったような上部からの統制を否定し、主体的な参加者のあいだの水平的な関係として運動組織を再創造しようとするものだったという。ここに、グレーバーが“1968”に見出した、あらゆる統制から想像力を解放し、個人の自由を

追求するような運動のありかたを見ることは不自然ではないだろう。また、望ましい社会性を運動に参加している自分たちのいま・ここにおいて具現化することをめざす予示的政治とも、運動体のありかたを含めた社会関係の再構築という点において、所の組織論は通底していると考えられる。

山本が「東大闘争の全過程をとおして、所さんの思想と精神は、私たちを導いた」（山本 2015：103）と別の箇所ですべているように、このような所の運動論から東大闘争の参加者たちは影響を受けていた。そこで本稿では、所美都子の組織論と 1968～69 年に発生した東大闘争に関する検討をつうじて、1960 年代学生運動における新しい組織像と予示的政治をめぐる文脈を明らかにし、1960 年代学生運動で社会統制からの解放と自由が追求された実相に接近したい。

以下、2 節では、所美都子の遺稿集『わが愛と叛逆——遺稿 ある東大女子学生と一青春の群像』（1969 年、前衛社）を主な資料として、所の歩みと運動論を詳細に検討し、組織論が形成された文脈とその個別具体的内容を明らかにする。遺稿集は、『思想の科学』をはじめとする大小さまざまな媒体に発表された論文や日記、ノート、手紙、友人知人からの寄稿などが収められており、所の運動論を詳しく知ることができる。そのうえで 3 節で、東大闘争参加者にたいする聞き取り調査から得られたデータや運動体や当事者による刊行物などをもとに、所美都子の組織論と呼応する東大闘争での学生たちの行動形態をあとづけ、東大闘争のなかで、予示的政治的な行動原理を学生たちが持つに至っていたことを指摘する。

2 所美都子が予感した新しい組織

所美都子と 60 年安保闘争

所美都子は 1939 年に東京・江戸川で生まれ、神奈川で育った。高校生時代に植物学にたいする関心が芽生え、1957 年にお茶の水女子大学理学部植物科に入学する⁽¹⁾。入学早々にじゃんけんでクラスの自治委員に就任し、同年のイギリスによるクリスマス島での水爆実験に反対するものと思われるデモに、ずいぶん迷ったうえに参加している⁽²⁾。

転機は、大学 3 年生から 4 年生にかけての 60 年安保闘争だった。1959 年 11 月 27 日、安保条約改定阻止国民会議の第 8 次統一行動がおこなわれ、そのなかで国会突入事件が起きた。これは、ブントとブントが指導していた全学連（正式名称は「全日本学生自治会総連合」）の学生たちが中心となって、約 2 万人が国会の門のなかになだれ込んだものだった。この直接行動にたいし、安保条約改定阻止国民会議の指導部だった日本社会党および日本共産党は批判的だった。しかし、参加した学生や労働者が周囲に経験を伝えたり、この行動がメディアの報道をつうじて人びとの注目を集

(1) 所（1969：231-232）「所美都子／略年譜」による。所の遺稿集『わが愛と叛逆』（所 1969）には、所自身が書いた手紙や日記、雑誌発表論文、ノートといった雑多な文章と友人知人からの寄稿とが並列されて掲載されている。また、編纂者によると思われるタイトルが手紙や日記などにはつけられている。そこで、本稿で所の遺稿集を参照するさいには脚注で書誌情報を示し、そこに資料の種類と日付、タイトル、および執筆者の名前などを示した。所の文章を直接引用する箇所では、通例どおりに本文中にページ数を含む書誌情報を示したうえで、脚注で文章の種類と日付、タイトルなどを示した。

(2) 所（1969：12）友人への手紙「デモへの参加」および所（1969：14-15）お茶の水女子大学自治会原水爆禁止対策委員会会報「救援対策委員会ニュース」に掲載された「一滴の水」による。

めたりすることによって、60年安保闘争が拡大する契機となった（松井2009：128）。この国会突入事件を知って、「その解放されたエネルギーにひどく感動し」（所1969：40）、「ただ安保の批准を阻止する事にあらゆる力を傾けた」（所1969：41）と所は書く⁽³⁾。このとき、所はブントに参加することをためらわなかったという⁽⁴⁾。

60年安保闘争は、所の運動論にとって決定的な契機となった。第一に、日本共産党が上述の国会突入を否定したことから、共産党にたいする不信感を持つようになった。お茶の水女子大の学生自治会の執行部に入っていた所は、執行部の多数派が1959年11月27日以降日本共産党系の学生たちによって掌握されたことから、執行部内の少数派として「共産党が安保を阻止する気がない事を骨の髄まで知らされた」（所1969：41）⁽⁵⁾。

第二に、日本共産党員だった東大生たちが中心となって、党への批判から1958年に結成されたブントではあったが（島・島2010）、60年安保闘争をつうじてその運動組織の限界もまた露呈し、闘争後に分裂していくことになった。お茶の水女子大時代の所といっしょに自治会で活動していた友人は、遺稿集に寄せた手記のなかで「ブントの分裂・解体とともに、私たちが敗北感、挫折感を背負いながら、一人ひとりバラバラになってしまった」（所1969：15）⁽⁶⁾と述べている。所自身も、「私は安保で病んだ以上、それを出発点とするほかない」（所1969：70）とノートに書き残しており、その後の運動の出発点に60年安保闘争を置く⁽⁷⁾。

では、60年安保闘争におけるブントの問題とはどのようなものだったのか。前述のとおり、ブント自体が既存の左翼政党が主導する社会運動へのオルタナティブとして期待された存在だった（高島1977）。しかし、1960年5月から6月にかけて安保闘争が急激に拡大し、自然発生的にさまざまな人びとが大量に参加するようになるなかで、ブントは学生たちを自らの指導のもとに統制することができなくなった。60年安保闘争が終わると、このことにたいする内部の批判からブントは分裂していった（詳しくは小杉2018：105-113参照）。東大闘争に関わった元学生のひとりで、1959年に東大生としてブントに加盟し、60年安保闘争時は本郷キャンパスのブントのキャップ（リーダー）だった人物は、筆者による聞き取りのなかで、ブントの分裂の過程について次のように語った。

〔1960年〕⁽⁸⁾5月19日以降、東京の場合には一挙にデモが膨らむ。安保条約改定阻止国民会議は〔デモの〕スケジュールは設定するんだけど、もうその統制下にはない〔人たちが〕やたらとみんな国会に行って、〔国民会議は〕身動きもならない状態が起こってくる。……〔それでも国会前デモの〕現場に行ったりすると、全学連の指導と学生大衆なんていう区分けなん

(3) 所（1969：40-43）雑誌『地下水』創刊号掲載論文「科学者の反体制の運動とはいかなるものか」。『地下水』は科学技術運動に関する雑誌として、1965年12月に創刊された（所1969：42）。

(4) 所（1969：15-16）お茶の水女子大生時代の友人川瀬麗子の寄稿「お茶大時代の所さん」による。

(5) 注（3）と同。

(6) 注（4）と同。

(7) 所（1969：70-73）1966年7月11日付けノート「あなたへ」。

(8) 聞き取り調査からの引用にさいしては、筆者による補筆を〔 〕、中略を……で表している。また、内容がわかりにくい表現については、実際に話された語句をルビにし、筆者が文脈から推定した語句に置き換えている。

かもうできっこないわけですよ。学生大会をやって決議して参加するなんていうことがそもそも成り立たない。毎日みんな国会に出てくるっていう状態が起こってくるわけですから。〔ただ〕われわれがスッポンポンに浮いちゃったっていうことじゃなくて、むしろ全学連の株はどんどん上がってくわけですよ。彼らはもっと跳ね上がってくれないかなんていう期待だって出てくるわけですから。つまり、自分たちが育ててきた学生運動が一挙に爆発して、市民に広がることによって、〔それまでの党派による学生の動員を基本とする〕基本的なスタイルが崩れていく。理論的問題と組織活動上の問題とで大きな齟齬が起こってくるわけ。

〔そうすると〕ブントの中央が現場の組織に指導ができなくなってくる。これが中央指導部の解体ってのちに批判されることになるわけ。……で、6月が終わって、夏休みから組織的な総括に入っていくわけですが、そこで内部が割れていくわけですね。現場の活動家が「あんとき、なんであんたたちはわれわれをちゃんと指導しなかったんだ」という無い物ねだりで、党大会で中央を責める。〔市民が一斉にデモに出てくること自体に〕対応できないことがなにを意味しているか、〔その〕基礎を〔誰も〕わからない〔と〕いうことですから、当然話が空転していく⁽⁹⁾。

このように、新左翼党派の活動家として活動する学生は、前衛党による学生大衆の動員と指導というヒエラルキカルな運動モデルを前提としているために、60年安保闘争に学生たちが自然発生的に参加する状況に対処することはおろか、なにが起こっているのかという状況の把握も難しかった。日本共産党や日本社会党と共通する前衛党一大衆モデルの運動組織の限界、とりわけ主体的に動こうとする人びとを前衛党が指導して率いることの困難にブントの学生たちは直面したのである。ブントの学生として熱心に60年安保闘争に参加したという所にとっても、このことは大きな衝撃であり、新しい運動のありかた、とりわけ左翼政党・党派とは異なった運動組織のありかたを模索していく契機になったと考えられる。

所の運動論の特徴

60年安保闘争後の所は、1961年10月から研究生として大阪大学に所属し、1962年4月には正式に大阪大学大学院理科学研究所に入学した。このころから膠原病が原因と思われる体調不良に悩まされるようになった所は、1964年に再びお茶の水女子大に戻り、同理学系大学院生物科の大学院生として細胞の寿命に関する研究に従事した。1966年3月に修士号を取得すると、自然科学から社会科学へと方向を転換し、同年4月に東京大学新聞研究所に研究生として入所している⁽¹⁰⁾。

この間に、所は、1965年12月ごろから新左翼党派「日本社会主義青年同盟」（以下、社青同）に参加している⁽¹¹⁾。とはいえ、社青同にたいしても次第に批判的になっていったようである。その理由は、組織のなかで年長世代と若い世代とのあいだに指導—被指導の関係があり、参加者の主体

(9) 2014年3月8日の聞き取りより。聞き手：小杉亮子、福岡安則。

(10) 注(1)と同。

(11) 所(1969:28)1965年12月26日付けノート「同盟参加の決意」による。

性が発揮されていない点にあった⁽¹²⁾。

そして所は、1966年6月にこれまでの問題意識をもとに運動組織に関する論文「予感される組織に寄せて」を完成させ、『思想の科学』中井正一賞に応募する。入選はしなかったものの、これがきっかけとなって所は同誌に数回論文を発表することになった⁽¹³⁾。

次項で所の組織論を詳しく検討する前に、所の運動論が持つ2つの特徴を指摘しておきたい。第一に、科学者運動へのコミットメントである。所の問題意識は、科学技術研究に影響を与えている国家権力や社会的統制から科学者の主体性を解放することにあった。所は論文「科学者の反体制の運動とはいかなるものか」で、自身の経験を反省的に振り返りながら、研究対象を面白いという判断そのものが社会関係のなかでつくられており、研究者の判断が埋め込まれている社会関係を研究者自身は主体的に選べないことを指摘する。そして、科学者にとっての反体制運動は、「自らの創造力を権力から独立させ」（所1969:42）のものとならなければならないと主張する⁽¹⁴⁾。反体制運動の焦点を科学者の興味関心や創造性に定めているように、所は、ひとりひとりの人間の生き方や志向性、想像力といったものに、社会変革の対象と基点を置いた。こうした態度は、次項で検討する所の組織論にも反映されている。

所の運動論の第二の特徴は、科学研究の場での経験をはじめ、社会における女性の周辺化を対象化していくフェミニストとしての視点にある⁽¹⁵⁾。所はシモーヌ・ヴェイユと高群逸枝に傾倒し、新聞研究所研究生自治会報『しんけん』（1966年9月28日）に「男と女について」⁽¹⁶⁾を、『思想の科学』1967年2月号に論文「女はどうありたいか」⁽¹⁷⁾を発表するなどしている。次項で検討する組織論においても、近代資本主義への異議申立てをするはずの運動組織が生産性の論理に依拠していることを批判したうえで、対抗する論理として高群逸枝の「汎神的母性我の論理」を、超人を否定し衆愚を信頼する共存の論理として肯定している。このように、フェミニストとしての視点は運動実践の変革をそこから眼差すものだった⁽¹⁸⁾。

所美都子が提示した新しい組織像

所の運動論および組織論が最もまとまったかたちで示されているのは、前述のとおり、1966年に執筆した論文「予感される組織に寄せて」である。また、その原型となったと思われるのが、1966年4月から半年間東大教養学部で講義を受けたさいに提出したミニレポートである。ここで

(12) 所（1969：29）1966年1月16日付け太田隆夫宛の手紙「安保その後」による。

(13) 所（1969：160-164）大野力による寄稿「トマノ・ミミエという人」による。

(14) 注（3）と同。

(15) 所（1969：19-22）1965年7月19日の手紙「阪大大学院の友人へ」による。

(16) 所（1969：91-94）。

(17) 所（1969：168-177）。

(18) 運動組織をめぐる生産性の論理と高群逸枝の「汎神的母性我の論理」の対置は、所と同じように左翼政党・党派での活動経験を持つ同時代のフェミニストたちに関心を持たれ、首肯されるものだったようである。1970年に結成された「侵略＝差別と闘うアジア婦人会議」を理論的に率いた飯島愛子は、所美都子の「予感される組織に寄せて」に触れながら、反差別という観点は、生産性の論理が貫徹する組織あるいは近代社会にたいする批判であり、アジア婦人会議という運動組織もまた生産性の論理に対抗しうる組織のありかたを模索していたと回想している（飯島1996）。

は、この2篇をもとに所の組織論を見ていくこととしたい。

まず、ミニレポートからは、所が構想する運動組織の基点に個人があることがよくわかる。このなかで、所は、自己を含めた世界を対象化して変革していこうとするのが人間であり、そのような世界との相互作用をととして人は自らを形成していくと捉える。世界を対象化するにあたっては、自分の経験や置かれている状況、価値観などが関わってくるため、そこから形成される変革の方向性は必然的に個人固有のものとなる。しかし、変革を実現しなければならない場合がある。そのとき、人びとは集合し、互いの変革志向を認め合って、変革志向を量として表現していこうとする。このように量として変革志向を表現したものが組織であるが、変革志向がもともとは個人固有のものであり、量として表現するためには抑圧が働くことが想像される以上、どのような組織であっても、そこにすでに「組織による個人の疎外」(所 1969: 55)が始まっている。ミニレポートではこれ以上の議論は展開されないが、運動組織が目標を達成しようとするさいに個人の価値観や欲望、志向性が抑圧されることを、所が批判的に認識していることを確認しておきたい⁽¹⁹⁾。

「予感される組織に寄せて」では上述の問題意識が、詳しく展開される⁽²⁰⁾。ここではまず、近代社会を生産性の論理が支配していることが前提とされる。生産性を重視し、それを量的に測って検証しようとする態度は、社会変革をめざす組織でも見られるようになっている。そこでは、変革が具体的生産として捉えられ、運動の成果を量的に測ろうとするあまり、個々の人間が固有に持っていた変革志向性が後景に退いている。

所は、そうした運動組織の例として、日本共産党と日本社会党を挙げる。とくに日本共産党は現状の運動組織にたいする反省の契機をつくった存在であり、「スターリン批判から安保闘争を経過した現時点までに、レーニンによって原則化された前衛組織なるものへの信頼が一つ一つの闘争の中で後退に後退を続け」(所 1969: 145) たという。それはなにより、生産性の論理を優先し、来るべき未来のために、組織内の階級が貫徹され、組織内のコミュニケーションで上下関係が優先されていることによる。そのために、「下部党員のそれ〔党上層部の決定——引用者注〕に対する批判は、確信をもったその上部の人間にとって組織の非能率部分として生ずるし、逆にその上部機関による批判の抹殺は、下部党員にとっては、自らの志向への制限として把えかえされる」(所 1969: 145)。これらの結果として、下部党員は情勢に自ら対処する能力や創意を失っていくが、上部はそれが党のありかたによってもたらされた状態であるにもかかわらず、上部党員の能力が下部党員よりも優れているという錯覚に陥る。こうした前衛党のありようにたいして、所は「果して、資本主義を具体的に否定しつつすまで、人は組織の中において自己主張を慎まねばならないのであろうか」(所 1969: 146) と、痛烈な問いかけをする。

参加者の主体性と固有性にたいする抑圧以外にも、生産性が優先される前衛党一大衆モデルの運動組織が持つ問題点を所は挙げている。まず、変革を具体的な生産として捉えているために、能率が優先され、運動の内実が参加者の数で単純に計量化されるようになる。また、敵である国家権力の迅速な攻撃や敵に内部矛盾をさらけ出すことを警戒するあまり、党員同士の討論が省略される一

(19) 所 (1969: 55-56) 論文。

(20) 所 (1969: 141-160) トマノ・ミミエ名で書かれた論文「予感される組織に寄せて」。

方で、勝利を得るための命令系統ばかりが優先される。これらの根底には人間不信があると、所は喝破する。不動の信頼感を他人に寄せていたら、必要に応じて集まって離れる集団でよいはずだが、そうではないために禁止事項や制約とともに組織をつくる必要性が生じているのだという。

それでは、このような前衛党に代わり、新たに構想される運動組織とはどのようなものだろうか。新たな組織像の特徴を、所の文章とともに確認しよう。まず、新しい運動組織では、変革の開始点にはあくまで自己が置かれ、望ましい自己像および社会関係の像が重なるかぎりにおいてほかの人びととの集合性が形成される。

現在ある自らの存在を拒否しつつ、あるべきはずの自らの像を作り、それを具体化すべく、外に向って試み、それによりさらにその像を確かめていく。その像のおおよその部分が重なったとして互いに了解しながら集まる（所 1969：148）。

次に、新たな運動組織の参加者は独立した主体であることが求められ、また、独立した主体であることを尊重される。新たな運動組織は、独立した主体として振る舞うことを互いに訓練しあう場でもある。

組織の中にあって、つねに主体であるように互いに訓練しあうこと、それは互いに相手の全存在を容認しあう努力、すなわち信頼感を培うこととなる。また、それは同時に自らの行為が、相手の存在をもひき受けているという自己の存在の位置づけと責任感を生みだす（所 1969：149）。

さらに、新たな運動組織はヒエラルキーを持たず、「意思疎通を濃密に行ないながら集団が構成単位となって、成立していく組織」（所 1969：150）であり、集団間の横の伝達関係からのみ成り立っている。各集団の意思疎通は連絡員によって担われるが、連絡員が集団のなかで代表者になることを避けるために、連絡員を固定しないような制度をとらなければならない。また、集団同士の意思疎通を可能にするために、新しい運動組織が対象とできる空間的範囲と人員は限定的なものとなる。このような集団間の横の伝達関係によって成り立つ運動組織の闘いは、次のようなものになる。

情勢が緊迫する中で乱気流の如く連絡がもたれ、各集団の闘いと睨みあわされながら、自ら闘ってゆく。したがって、闘いは各自構成員が、その闘いの責任を背負いきれるかどうかにかかっている（所 1969：150）。

このようなものとしての新しい運動組織は、構成員の主体性に大きく依拠することから、必然的に構成員への信頼が必要となる。そのためには、具体的な問題解決の能力と生産性によってメンバーを評価することから離れ、お互いに全存在を認め合うことが要請されるという。

所は、こうした新しい運動組織がかんたんに成立するとは、もちろん考えていない。自身の組織

像がユートピア的であることを認めつつ、「ユートピアを現実化すべく努力したのちに、はじめてユートピア批判が出来る」（所 1969：148）と挑戦的に呼びかけている。「予感される組織に寄せて」では、この新たな組織像が提示されたのち、近代社会の基底にある生産性の論理に対抗するものとして、高群逸枝の「汎神的母性我の論理」が言及される。そして、「実際の有効性の徹底した否定」（所 1969：159）が呼びかけられて、結ばれる。

『思想の科学』元編集委員で中井正一賞の事務局に関わった大野力は、遺稿集への寄稿のなかで、所の論文が受賞を逃した理由に、運動組織を論じる前半部分と高群逸枝に依拠した後半部分とのあいだの乖離を挙げている。また、所の論考を読んだ人が、「内容的には、安保の世代がみんな感じてきたことと、とりわけかわりませんがね」という感想を述べたエピソードも挙げている⁽²¹⁾。60年安保闘争をなんらかのかたちで経験した者にとっては内容がありきたりであるために受賞には値しないというこの感想はかえって、前衛党一大衆モデルとは異なった運動組織という課題と、そこから所が導き出した新しい組織像とが、当時社会運動に関心を持つ者のあいだでは共有可能なものだったことを、端的に表しているだろう。

ここまで、所美都子の組織論を検討してきた。所が構想した新しい運動組織とは、その基礎をあくまでひとりひとりの参加者に置くものだった。それぞれの参加者が望ましい自己と社会関係を構想し、それを具体化することを試みる。望ましい社会像が重なる人びとが意の赴くままに集まっては離れ、互いに主体であるように訓練する。そこにヒエラルキーはなく、参加者の主体性や創意を抑圧するような統制もない。こうした特徴を持つ所の組織像は、生産性の論理に貫かれた現代社会とは異なった、別様の論理に基づく社会関係を具現化するものとしても構想されていた。

グレーバーは、社会運動における予示的政治を「われわれの行動形態そのものが、人間が自分自身をどれほど自由に組織しうるものか、またしたがって自由な社会とはどのようなものでありうるかを示す原型、あるいは少なくともそれを垣間見せるものになるべきだという理念」（Graeber 2013 = 2015：275）だと述べた。所が構想した、生産性の論理を否定して統制を廃し、ひとりひとりの参加者が主体性と固有の変革志向を発揮しうる運動組織は、このような予示的政治の性格をたしかに持つものだったといえるだろう。

3 東大闘争における運動組織と予示的政治の可能性

1968～69年東大闘争の概要

所は「予感された組織に寄せて」を脱稿した3ヵ月後、1966年9月に、東大の大学院生たちとともに「ベトナム反戦会議」（以下、ベ反戦）を結成した。ベ反戦では「予感される組織に寄せて」でまとめられた組織論を実践化することが意識されていたという⁽²²⁾。このベ反戦を前身として、東大闘争で大学院生の組織「全学闘争連合」（以下、全闘連）が結成された。全闘連は、東大闘争で

(21) 注(13)と同。

(22) 注(1)と同。

の学生たちの運動体「東大闘争全学共闘会議」（以下、東大全共闘）を牽引した存在である⁽²³⁾。また、教養学部の助手として、東大全共闘の側に立つ「全学助手共闘会議」を結成してその中心的メンバーとなり、学生たちに思想的な影響を与えることになった最首悟も、ベ反戦のメンバーだった⁽²⁴⁾。前述のとおり、東大闘争が本格的に始まる前に所は他界したが、このような回路をつうじて、彼女の組織論は東大闘争に影響を与えることになったと考えられる。では、望ましい社会関係を運動体のありかたから実現していくことをめざす予示的政治の性格を持っていた所の組織論は、どのようなかたちで、どの程度、東大闘争における学生たちの行動形態に反映していたのだろうか。本節でこの点について考察するにあたって、まず、東大闘争の概要を確認しておこう。

東大闘争の具体的な端緒は、医学部生たちによるインターン制度反対運動、およびインターン制度の衣替えを図って1967年に厚生省が提案した登録医制度にたいする反対運動にあった。インターン制度は医学部卒業後に無資格無給での一年間の研修を義務づけるもので、新たに提案された登録医制度でもこの問題点は解消されなかった。このため1968年1月、東大医学部では、教授会にたいし登録医制度への反対表明などを求めて全4学年がストライキに入る事態となった。

このストライキのなかで、医学部教授会が活動家学生をおもな対象に大規模な処分をおこなった。これは、処分対象学生のひとりが処分理由となった事件の現場にいなかったことが後日に判明するという、杜撰で不当な処分でもあった。1968年6月、不当処分に抗議する医学生たちが安田講堂を占拠したのを受け、東大総長大河内一男は同17日に機動隊を導入した。警察力をキャンパスに入れて学内問題の解決を図ることは、当時の学生たちの感覚からすれば大学の自治を侵す暴挙であり、大学執行部にたいする抗議行動は一気に他学部にも波及し、闘争は全学化した。

1968年6月から10月初旬にかけて、全10学部の学生たちが続々と無期限ストライキに入った。7月はじめには、学生たちが安田講堂を再占拠し、東大全共闘が結成されている。東大全共闘は大学執行部に対し、医学部処分白紙撤回、機動隊導入自己批判などの「7項目要求」の実現を求めていった。

11月になると、大河内総長以下学部長全員が辞任し、あらたに法学部教授加藤一郎を総長代行とする新執行部が発足して、事態の収束に乗り出した。同時に、ストライキの長期化を懸念した日本共産党が東大闘争に強力に介入し始めた。それまでは東大全共闘と対立しながらも大学執行部にたいする抗議行動を続けていた民青系の学生たちは、これ以降、同党の指導のもと、ストライキに反対する無党派学生と手を組んで闘争終結へと動いていくことになる。結果として1969年1月10日、民青系の学生たちとストライキ反対派の学生たちによって結成された学生代表団と大学執行部とのあいだで、東大の制度改革を約束する「10項目の確認書」が締結されるに至った。前後して、各学部でストライキが解除されていく。

このようなかたちでの闘争終結にたいし、機動隊導入や医学部処分に関する大学執行部および教員たちの真摯な謝罪と反省が見られないといった理由から、異議申立てを続けようとしたのが東大

(23) 山本義隆によれば、全闘連は東大全共闘の学生たちが占拠していた安田講堂の維持と管理を担っていた。また、闘争中に生じた、さまざまな技術的問題や事務的な案件の処理にも中心となって関わった（山本2015：147-148）。

(24) 所（1969：9-12）最首悟による序文「闘いのエネルギーを」による。

全共闘である。東大全共闘の学生たちは、確認書締結後も安田講堂などのキャンパス内の建物の占拠を続けたが、1969年1月18日・19日に機動隊と大規模な衝突をくりひろげるなどして、最終的には排除された（小杉 2018；東大闘争全学共闘会議編 1969；東京大学弘報委員会編 1969）。

自生的集団が構成する東大全共闘

東大闘争において、学生たちは、各学部で断続的に時限ストライキを打ち、最終的には学部ごとに無期限ストライキに入ってしまった。学生たちがストライキを開始したり続行の意思を確認するにあたっては、それまでの左翼政党・党派が主導する学生運動をつうじて確立された手順が繰り返し踏まれた。それは、学科やクラスで問題を討論し、次に学部自治会に学生大会開催を要求し、学生大会で議論を経てストライキを決議するというものだった。とくに、クラスや学科、学生大会での議論は、ストライキに向けた合意を形成し、維持する方法として重要視された（小杉 2020）。このように、東大闘争で学生たちにとっての運動の単位は、学生生活の基礎単位である学科や学部にあった。

とくに重要なのは、学生たちが全学規模の運動組織としての東大全共闘に所属する関係にあったわけではない、ということである。東大全共闘はあくまで、学部やクラス、学科といった単位ごとにつくられた運動体のあいだで調整や協議をおこなう「共闘のための会議」だった。

ストライキに関して言えば、各学部で独自のストライキ組織がつくられ、学生大会での決定のもと、個別性が高いプロセスでもって無期限ストライキに入っていた。たとえば、文学部は全10学部のなかで最も早い1968年6月27日に無期限ストライキに入っているが、「文学部ストライキ実行委員会」というグループが無期限ストライキを学生大会で提案し、可決されたことによってストライキが実施されている。ほかの学部でも同様であり、工学部では「闘う学生の会」が9月19日に無期限ストライキを学生大会に提案し、可決された後、「工学部ストライキ実行委員会」がつくられている。法学部では、有志の集まりとしての「法学部闘争委員会」が結成され、学生大会にたいして無期限ストライキを提案し、最終的にストライキに入るときに「法学部ストライキ実行委員会」が結成されて、実施を担うことになった（東京大学弘報委員会編 1969）。

学部を単位としたストライキ組織のほかにも、運動のための集団がつくられた。学科ごとのストライキ実行委員会や闘争委員会、「S I 闘」（理科 I 類闘争委員会）のように教養学部の科類を単位とした組織、あるいは「社会学系大学院進学志望者連絡会議」のように学部4年生のなかでも大学院進学希望者だけが集まった組織、さらには学部・大学院・助手を横断してつくられた学部や学科の共闘会議などである。このように、さまざまな小集団がこの時期の東大には自生的に結成され、自発的に活動していた（小杉 2018：182）。

各学部のストライキは相互に呼応していたが、安田講堂を拠点とする東大全共闘の本部から指令が出され、その指令がヒエラルキー型の指揮系統を下るかたちで各学部に降りてきて、ストライキが実施されたわけではなかった。むしろそれまでの学生生活の構造を反映するように、学部・学科といった学生生活の基礎単位ごとに自生的な集団が乱立しており、その小集団ごとにアクティブな学生が政治的主体となって自由に活動していた（小杉 2018：182-185）。そして、こうした自生的な集団のあいだで闘争を調整する、共闘のための組織が東大全共闘だった。東大全共闘のこのよう

なありかたには、たしかに、ヒエラルキーを持たずに集団間の横の連携によって成り立ち、各集団が主体的に闘っていくという、所美都子の運動組織像の実現を見ることができる。

また、東大全共闘では意思決定機関として「代表者会議」が置かれていた。そこでの議論の様子について、1968年秋から代表者会議で司会を務めた山本義隆は、次のように述べている。

秋以降、その代表者会議には、喋りたい諸君、聞きたい諸君を全部どんどん入れて、ときには200人くらいでやりました。ほとんど大衆的な討論です。はやい話、やる気のある人間の全体で行動方針を決めていたのです。……そして意思決定は、原則として闘う者の全員でおこなうことにしていました。

もちろんそのようなやり方ははなはだ能率が悪く、とくに党派の諸君の生硬な言葉遣いと長広舌やつまらぬ駆け引きには、正直うんざりさせられ腹も立ちましたが、それでも私自身は忍耐強く彼らの議論に付き合いました（山本 2015：149）。

ここで語られているのは、参加者の主体性に運動の動力を見出し、効率が悪かったとしても、変革を志向する参加者全員に意思決定を開くという議論の原則である。所が描いた運動組織は、ひとりひとりの変革志向を出発点に、生産性を拒否して上部からの統制を廃し、主体であるように互いに訓練しあう場だった。上記のような議論の方法は、所が追求していたこのような別様の社会関係を実験するものとして見なすことができるだろう。

とはいえ、上の引用で山本が新左翼党派の活動家学生たちにたいする違和感を表明しているように、代表者会議に出席する各学部の代表の多くは、いずれかの新左翼党派に所属する活動家かそのシンパだった。かれらは、多くはヒエラルキカルな組織構造を持つ党派に属し、前衛党による学生大衆の指導という前衛党一大衆モデルに基づいて行動していた。これにたいして、山本のように、既存の左翼政党・党派に拠らずに行動する学生たちも東大全共闘には多く参加していた。両者の共存と対立が東大全共闘および東大闘争の特徴でもあった。最後にこの点を検討したい。

予示的政治と戦略的政治の対立

東大闘争で大学執行部にたいする抗議行動に従事した学生は、3グループに大別できる。第一に既存の左翼政党・党派に拠らずに行動するノンセクトの学生たち、第二に1950年代後半から叢生していたいわゆる新左翼党派のシンパだったり同盟員だったりする学生たち、第三に日本共産党と同党が指導する民青の党員や同盟員、シンパだったりする学生たちである。三者は、政治・運動に関してそれぞれ異なった考えを持っていた。

政治的志向性を異にする前二者が東大全共闘を結成して共闘しえたのは、日本共産党・民青系の学生たちにたいして批判的な態度をとるという点では共通していたためだった（小杉 2015）。しかし、東大全共闘を構成する学生たちのあいだにはやはり、運動像における対立が見られた。この対立は、まず、所美都子からべ反戦へ、そして全闘連から東大全共闘へと波及していった、前衛党主義を否定し、新しく自由な運動組織のありかたを追求するノンセクトの学生たちと、前衛党による大衆運動の指導というヒエラルキカルなモデルの運動組織を保持する新左翼系学生たちというかた

ちをとった。これに付随して、運動のなかでの行動形態を、所が運動組織のありかたによって生産性の論理を否定しようとしたように、自己充足的に変革を構成すべきと位置づけるか、あるいは社会主義革命という遠大な目標達成のための手段として位置づけるかという点においても、学生たちのあいだに対立があった。さらに所が個人の主体性を重視したように、変革の出発点に自己を置き、自己や目の前の社会関係、日常的な社会規範といったよりミクロな水準に社会変革の対象を設定するか、あるいは、国家の体制のようなマクロな水準に設定するかという対立もあった（詳しくは小杉 2018：374-386 参照）。

とりわけノンセクトの学生たちは、社会主義革命のような遠大な目標を達成するためにいままさに東大闘争に関わっている自分たちや教員たちのありかたが棚上げにされることを、警戒していた。たとえば、あるノンセクト学生は、「全共闘的な発想」について次のように語り、東大闘争での実践を目的のための手段として位置づけることを拒否する。

〔民青は〕政治的な大義名分、大きな目的があるので、そのためには小さなことについてはまともに考えてもしょうがない、〔目的に対して〕手段の関係なんだからっていう〔考え方だよ〕ね。「実は目的と手段って切り離せるもんじゃないんじゃないですか」っていうのが全共闘的な発想だから⁽²⁵⁾。

また、ノンセクトの学生たちは権力奪取に関心を示すよりも、自分たちの生き方を問う、すなわち目の前の社会関係を変革していく方向を向いていた。別のノンセクト学生は次のように闘争と運動を区別し、目標の獲得よりも、自らを含む生のありかたの変化に社会変革を見出す。

〔僕にとって〕「闘争」は権力奪取でもいいんだけど、〔自分の〕外側に獲得課題を設定する〔もので〕、「運動」は基本的に自分たちの生き方を問うという〔ものです〕。……だから〔東大闘争では〕「闘争」〔という面〕ではたいしたことはできなかったんだろうけど、「運動」で生き方を問うことをしたときに、そこに参加した人間が落とし前っていうかその延長線上で〔生き方を考えていったんじゃないか〕。まあ、挫折したという人たちもいるし、僕みたく「もともと勝てない闘争やってたんだから、それに負けない闘争を対置しただけで」って〔考えてやってきた人間もいる〕⁽²⁶⁾。

このように、東大闘争の参加者のなかに、運動における行動形態そのものが社会変革を構成すると感取し、予示的政治を志向する学生たちが生まれていた。同時に、社会変革の対象範囲をマクロな方向にとり、ヒエラルキカルな組織モデルのもと、運動における行動形態を目的達成のための手段として位置づける「戦略的政治」（Breines 1982；小杉 2018）を志向する学生たちもまた、東大闘争には参加していた。具体的には、民青系学生と一部の新左翼系学生が戦略的政治を志向し、ノ

(25) 1968 年 4 月時点、文学部 3 年。2013 年 8 月 6 日の聞き取りより。聞き手：小杉亮子、福岡安則。

(26) 1968 年 4 月時点、文学部 3 年。2011 年 7 月 15 日の聞き取りより。聞き手：小杉亮子、黒坂愛衣。

ンセクトの学生と一部の新左翼系学生が予示的政治を志向していたと考えられる⁽²⁷⁾。このように、東大闘争では、予示的政治が全面的に現実化したというよりは、むしろ、東大全共闘を構成する学生たちの行動のなかに予示的政治への志向性が胚胎していたと捉えるほうが確だろう。

4 まとめ

D. グレーバーは、“1968”の社会運動は、あらゆる規制や統制から想像力を解放し、自由の追求と闘争を結びつけようとしたと見た。本稿は、1960年代日本の学生運動において、前衛党による統制から運動を解放し、個々人が自由に集っては離れ、自らのありかたも含めて変革していこうとするような新しい運動のありかたが所美都子によって提起され、1968～69年東大闘争にも波及していった様相をたどってきた。このことにおいて、グレーバーが“1968”の社会運動に見出した闘争のありかたは、1960年代学生運動のなかにもたしかにあったといえる。

60年安保闘争で顕わになった新旧左翼政党・党派の運動組織が持つ限界をふまえ、所美都子が構想したのは、個人の変革志向を出発点とし、ヒエラルキーや上部による統制がなく、参加者の主体性が求められ尊重される運動組織だった。それは、生産性の論理が貫かれる社会を、運動組織のありかたから拒否するものだった。所自身がユートピア的と述べた組織像ではあるが、それは、「人間が自分自身をどれほど自由に組織しうるか、またしたがって自由な社会がどのようなものでありうるか」（Graeber 2013 = 2015 : 275）を行動形態によって示す予示的政治の性格を持つものとして理解することができる。

東大闘争では年長世代の大学院生が牽引役となっており、所美都子の運動論は、大学院生たちによるべ反戦と、べ反戦を前身として東大闘争で結成された全闘連を経由して、東大全共闘へと波及していた。同時に、東大全共闘には前衛党一大衆モデルに基づく運動像を保持している新左翼系学生たちも参加しており、闘争のプロセスは両者の複雑な関係によって形成された。さらに、日本共産党と民青を支持する学生たちも、東大全共闘と対立しながら参加していた。学生たちの複雑な共存と対立は、予示的政治と戦略的政治の対立として理解できるものだった。

最後に、グレーバーがGJMやOWSといった現代の社会運動に見出した予示的政治と、1960年代学生運動に胚胎していた予示的政治のあいだにある差異についても触れておきたい。グレーバーのOWSやGJMに関する記述からは、予示的政治を志向する運動体づくりとして、合意形成のプロセスやミーティングの持ち方、空間占拠をはじめとする直接行動のありかた、占拠された空間の運営、警察にたいする対処などについて、相当程度実践的で意識的な工夫がなされ、それらの技法

(27) なお、“1968”に予示的政治を見出す議論として、アメリカの「民主社会学生同盟 Students for a Democratic Society」の初期の活動を論じたブリーンの研究（Breines 1982）がある。ブリーンは民主社会学生同盟で活動していた予示的政治志向の参加者を論じ、それを批判する同盟内の勢力にたいして戦略的政治という表現を用いている。予示的政治と戦略的政治を対置する筆者の議論は、ブリーンの研究を参照したものである。

また、学生たちの予示的政治への志向性は、かれらが1968年秋から1969年にかけて経験した、政府・自民党による日大闘争への介入や、入試実施を手段とした政府・文部省による東大執行部への圧力、武力の点において圧倒的に優位に立つ機動隊によるキャンパスからの排除、大学執行部と教員たちの硬直的対応が明らかにした学内変革の困難性といった要因によっても深められた。詳しくは小杉（2018）を参照。

が参加者のあいだで共有されていることがわかる (Graber 2013 = 2015 : 246-315)。これは、これらの運動の参加者のバックグラウンドが非常に幅広いことから、多様な参加者の個性を抑圧せずに一定期間持続する運動をつくるためには、意識的な工夫が要請されることによるだろう。翻って東大闘争では、エリートとしての日本人男性の学生が主要な参加者だった。1968 年当時、女性も東大生の 3.7% を占めるのみであり、東大闘争においても参加者の圧倒的多数は男性だった⁽²⁸⁾。こうした参加者の均一性は、合意形成のプロセスや占拠空間の運営にあたって OWS や GJM ほどの周到かつ意識的な技法を必要としなかったと思われる。東大闘争における予示的政治の技法の未成熟は、とりわけ女性などのマイノリティの参加者にとっては、「すでに自由であるかのように振る舞う」ことを難しいものとした可能性がある。本稿では、フェミニストとしての所美都子について十分に掘り下げることができなかったが、フェミニストとしての所の運動論と 1960 年代学生運動とのあいだにある距離および関係性を明らかにすることによって、わたしたちは 1960 年代学生運動における予示的政治の実相をさらに切開けるだろう。

(こすぎ・りょうこ 埼玉大学大学院人文社会科学研究所准教授)

【参考文献】

- Breines, Wini (1982) *Community and Organization in the New Left : 1962-1968*, Praeger Publishers.
- Graeber, David (2004) *Fragments of an Anarchist Anthropology*, Prickly Paradigm Press (= 2006 『アナキスト人類学のための断章』高祖岩三郎訳、以文社).
- (2013) *The Democracy Project : A History, A Crisis, A Movement*, Spiegel & Grau (= 2015 『デモクラシー・プロジェクト——オキュパイ運動・直接民主主義・集合的想像力』木下ちがや・江上賢一郎・原民樹訳、航思社).
- (2015) *The Utopia of Rules : On Technology, Stupidity, and the Secret Joy of Bureaucracy*, Melville House (= 2017 『官僚制のユートピア——テクノロジー、構造的愚かさ、リベラリズムの鉄則』酒井隆史訳、以文社).
- 飯島愛子 (1996) 「なぜ『侵略=差別と闘うアジア婦人会議』だったのか」女たちの現在を問う会編『全共闘からリブへ 銃後史ノート戦後篇⑧』インパクト出版会
- 小杉亮子 (2015) 「日本の 1960 年代学生運動における多元性——文化的アプローチによる事例分析から」『社会学研究』96 号, 165-191 頁
- (2018) 『東大闘争の語り——社会運動の予示と戦略』新曜社
- (2020) 「学生が生み出す社会運動——キャンパスで生成し変容する運動文化」長谷川公一編『社会運動の現在——市民社会の声』有斐閣
- 松井隆志 (2009) 「60 年安保闘争とは何だったのか」岩崎稔・上野千鶴子・北田暁大・小森陽一・成田龍一編著『戦後日本スタディーズ② 60・70 年代』紀伊國屋書店
- 日本民主青年同盟東大同学委員会編 (1969) 『嵐の中に育つわれら——東大闘争の記録』日本青年出版社
- 西城戸誠 (2008) 『抗いの条件——社会運動の文化的アプローチ』人文書院
- 島成郎・島ひろ子 (2010) 『ブント私史——青春の凝縮された生の日々 ともに闘った友人たちへ』批評社
- 高島通敏 (1977) 「大衆運動の多様化と変質」『年報政治学』28 卷, 323-359 頁
- 東大闘争全学共闘会議編 (1969) 『砦の上にわれらの世界を——ドキュメント東大闘争』亜紀書房
- 所美都子 (1969) 『わが愛と叛逆——遺稿 ある東大女子学生と一青春の群像』前衛社

(28) 学生のうちに占める女性の数は、『東京大学百年史 資料三』(東京大学百年史編集委員会編 1986 : 480-481) に掲載されている入学者数をもとに計算した。

東京大学百年史編集委員会編（1986）『東京大学百年史 資料三』東京大学

東京大学弘報委員会編（1969）『東京大学弘報委員会「資料」1968.10～1969.3』東京大学出版会

山本義隆（2015）『私の1960年代』金曜日